第５－５号様式（第１１条関係）

平塚市木造住宅耐震化促進事業

完了実績報告書（防火耐震工事）

　　　　年　　月　　日

（提出先）

平塚市長

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 | 郵便番号住　　所氏　　名　　　　　　　　　　　　　　電話番号 |
|  |  |
| 耐震診断技術者 | 氏　　名　　　　　　　　　　　　　　市の登録番号　　第　　　　　　　　　号 |

|  |
| --- |
| 　年　　月　　日付け　　平建指第　　　号にて補助金交付決定通知（　　　　年　　月　　日　付け　　平建指第　　　　号にて計画変更承認通知）を受けた防火耐震工事が完了しましたので、平塚市木造住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第１１条の規定により、次のとおり報告します。 |
| １ | 補助対象者区分 | □ 一般世帯□ 非課税世帯 |
| ２ | 評点 | ① 耐震診断時評点 | ② 耐震改修設計時評点 | ③防火耐震工事後評点 |
| 　　　　　　　点 | 　　　　　　　点 | 　　　　　　　点 |
| ３ | 施工者 | 名称 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 備考 |  |

※裏面もご記入ください。

（裏面）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ４ | 現場監理立会い日 | 現場確認をした箇所・確認した事項・指示事項等 | 結果 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※ 耐震診断技術者の現場での監理状況を記入してください。この欄に記載しきれない場合は別紙にてご報告下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| ５ | 当該補助金に係る消費税仕入控除税額の有無（予定含む）　　　　有　　　・　　　無 |

※ 「有」の場合、消費税仕入控除税額確定後、第７号様式を提出して下さい。

（備考）

　下記の書類を添付してください。

１ 耐震診断技術者は、軽微な変更がある場合は、変更のリスト、変更後の図面、変更後の計算書及び変更後の見積書を作成し提出してください。（事業費の変更を伴う変更や工事内容が大きく変わる場合は別途変更申請手続きが必要です。）

２ 施工者から申請者への防火耐震工事費の領収書又は請求書の写し

① 防火耐震工事費が支払済の場合：施工者から申請者宛ての領収書の写しを添付してください。

② 防火耐震工事費が支払前の場合：施工者から申請者宛ての請求書の写しを添付してください。

⇒後日、防火耐震工事費の支払いが終了した時点で、領収書の写しをご提出下さい。

※２の書類は、「防火耐震工事部分（この部分の解体、仕上げ費用も含む。）の費用のみ」として下さい。

３ 現場監理費の領収書の写し

申請者は、耐震診断技術者に現場監理費を支払い、領収書の写しを添付してください。

４ 防火耐震工事の工程写真報告書

耐震診断技術者は、各施工箇所について、以下の工程ごとに写真を撮影し、取りまとめてご提出下さい。

①施工前の状態（既設状況）

②解体後の状態

③補強要素の取り付け状況

（筋交い、金物、合板受け材、構造合板、配筋、コンクリートなどの施工状況がわかるもの）

④防火構造に係る施工状況

　（外壁（屋外側、屋内側）、軒裏及び開口部が告示又は大臣認定構造の仕様に適合していることがわかるもの）

⑤仕上げの状況（完成状況）

５　補助金の受領に係る委任状

（市から耐震診断技術者及び施工者への補助金振り込みを希望する場合のみ添付してください。この場合、２、３及び６の書類は別の定めにより提出してください。）

６ 申請者から市への補助金の請求書

市指定の書式で申請者から市への補助金額の請求をしてください。

　　 ※ 上記の書類で確認できない場合は、別途資料のご提出をお願いする場合があります。